

【基本方針1 県民視点】

項目番号	7
取組分類	進捗管理項目

県民への情報提供等の充実、多様な主体との役割分担の推進

実施項目名	公社等外郭団体の健全な運営の確保	所管課	行政管理課 関係各課
主な課題	県と公社等の適切な役割分担と健全な運営を図るため、引き続き県と公社等の適切なパートナーシップの構築に取り組む必要があります。		
取組内容	公社等の健全な運営を確保し、果たすべき役割の効率的・効果的な実施を支援するため、公社等の指導監督要領に基づく指導等及び公社等に対する県の支援内容や短中長期計画等を公表します。		
取組効果	県と公社等の適切なパートナーシップが構築され、県の行政施策の円滑な推進が図られます。		
行政運営の変化 (県民の目線)	県民ニーズに合致した効率的・効果的な行政サービスの提供が行われます。		

■年度ごとの具体的な取組

取組項目	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	達成目標
1 公社等への適切な指導等及び支援内容等の公表					→	県と公社等の適切な役割分担による効率的・効果的な行政サービスの実施
	公社等の自立性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って公社等の業務が適正かつ効率的に運営されるよう、常に適切な指導等を行う。 また、公社等に対する県の支援内容、短中長期計画、県と委託契約した場合の随意契約の状況を公表する。					

■成果指標

成果指標名	基準値	年度ごとの目標値			
		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)
1 「公社等外郭団体の見直し」ページのアクセス件数(PV:ページビュー)	1,418件 (H28実績)			→	1,500件

【参考】これまでの主な取組

<p>第7次沖縄県行財政改革プラン(H26年度～H29年度)において</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公社等の短中長期計画の公表」の取組を掲げた27団体全てで実施 ・「委託事業に係る随意契約を県と契約した場合、その状況を公表」の取組を掲げた18団体全てで実施 ・「県の人的関与の適正化」において、県派遣職員15人の引き揚げを実施
--

公社等外郭団体一覧

No.	団体名			所管課	設立目的
	設立年月日	県出資金	出資比率		
1	一般財団法人沖縄県私学教育振興会			総務私学課	沖縄県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、沖縄県民の修学上の経済的負担を軽減するための援助を行い、もって沖縄県における教育文化の高揚に資することを目的とする。
	昭和47年4月19日	518,000千円	86.3%		
2	旭橋都市再開発株式会社			企画調整課	安全・快適な歩行者空間の整備とバスターミナルの利便性の向上を図ることで交通結節点の機能を強化し業務、商業、宿泊等の多様な都市機能を導入し、那覇市の玄関口としての顔になる風格と豊かでゆとりのある都市空間の形成を表現するため。
	平成15年9月1日	4,850千円	50.5%		
3	那覇空港ビルディング株式会社			交通政策課	公共性のより一層の確保及び那覇空港旅客ターミナル施設の一元的な管理運営を行うことを目的に、第3セクター方式による株式会社として設立。
	平成4年12月1日	732,483千円	20.5%		
4	公益財団法人沖縄科学技術振興センター			科学技術振興課	亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、国内外研究機関との共同研究や学術交流、研究機関相互のネットワークの構築、さらに、産学官共同研究や知的クラスターの形成を促進することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与する。
	平成8年10月15日	100,000千円	59.9%		
5	公益社団法人沖縄県地域振興協会			地域・離島課	対米請求権問題に係る事案のうち、既に措置された漁業事案、人身事案以外の被害者等に対する援助事業を行うとともに、沖縄の文化の高揚、地域の振興を図り、県民の福祉向上に寄与する。
	昭和56年6月1日	0千円	0%		
6	沖縄県環境整備センター株式会社			環境整備課	産業廃棄物の適正な処理体制を確保し、生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備及び運営を行うことを目的とする。
	平成25年3月6日	340,000千円	50.3%		
7	公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会			高齢者福祉介護課	沖縄県内の高齢者に対し、その心身の健康の保持、教養の向上及び生活の安定を図り、健全で豊かな老後の生活をする事ができるよう援助することを目的とする。
	昭和37年9月21日	200,000千円	74.0%		
8	一般財団法人沖縄県セルフセンター			障害福祉課	就労支援施設の就労支援事業の振興を図り、就労支援施設利用者の自立を推進するとともに、地域における障害者の就労のために必要な事業を展開し、もって障害者の完全参加と平等の実現に寄与する。
	平成6年10月26日	51,000千円	71.8%		
9	公益財団法人おきなわ女性財団			平和援護・男女参画課	女性の地位向上及び社会参画の促進を図り、もって男女共同参画社会づくりに寄与する。
	平成5年12月20日	301,850千円	76.7%		
10	一般財団法人沖縄県看護学術振興財団			保健医療総務課	看護領域及びその関連領域に係る学術研究の振興等を支援し、看護、医療などに携わる者及び県民にその研究成果の普及を図り、もって県の保健・医療及び福祉の発展に寄与する。
	平成13年3月14日	71,937千円	98.0%		
11	公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団			健康長寿課	県民の保健及び医療の向上と福祉の増進に関する事業を行い、もって本県の保健医療福祉に寄与する。
	昭和49年3月29日	3,505,000千円	100%		
12	公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター			衛生業務課	公衆衛生の見地から県民生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業について、衛生施設の改善向上、経営の健全化及び営業者の組織の自主的活動を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、生衛法第57条の4第1項に規定する事業を県内において実施する。
	昭和60年3月28日	2,000千円	40.0%		

No.	団体名			所管課	設立目的
	設立年月日	県出資金	出資比率		
13	公益財団法人沖縄県農業振興公社			農政経済課	沖縄県における農業・農村の持続的発展のため、農用地の利用の効率化及び高度化の促進、農業基盤の整備、農業の担い手となる青年農業者等の育成及び確保等を推進し、農業者の経済的及び社会的地位の向上並びに地域社会の発展に寄与する。
	昭和48年8月7日	17,100千円	51.0%		
14	公益社団法人沖縄県糖業振興協会			糖業農産課	沖縄県におけるさとうきび生産振興、さとうきび品質取引制度の円滑な運営、分蜜糖及び含蜜糖の糖業振興対策を推進することにより、沖縄県の地域において重要な役割を果たしているさとうきび作農家及び甘蔗糖企業の経営安定に寄与し、沖縄県の地域社会の維持・発展に資することを目的とする。
	昭和49年6月10日	661,112千円	38.7%		
15	公益財団法人沖縄県畜産振興公社			畜産課	家畜・畜産物の価格安定対策、生産振興、流通合理化、畜産経営体の経営安定、生産性向上及び家畜防疫に関する事業とともに、畜産物の消費促進に関する事業を行い、もって畜産及びその関連産業の健全な発展を促進し、県民の食生活の安定的向上に寄与する。
	昭和51年3月27日	602,850千円	85.8%		
16	沖縄県土地改良事業団体連合会			村づくり計画課	土地改良事業を行う者(国、県等を除く)の共同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする。
	昭和42年3月22日	100,000千円	42.2%		
17	一般財団法人沖縄県水産公社			水産課	漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連産業の振興を図ることにより、本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利を向上させ、もって消費者への水産物の安定供給と地域社会の健全な発展に寄与する。
	昭和56年1月9日	23,512千円	78.4%		
18	公益財団法人沖縄県産業振興公社			産業政策課	県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与する。
	昭和46年12月1日	36,100千円	100%		
19	那覇空港貨物ターミナル株式会社			アジア経済戦略課	那覇空港内貨物ターミナル施設の運営・管理・賃貸に関する事業実施。
	平成21年4月10日	250,000千円	25.0%		
20	沖縄県信用保証協会			中小企業支援課	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
	昭和36年8月3日	4,474,309千円	35.3%		
21	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー			観光政策課	沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき、沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与する。
	昭和47年5月8日	109,150千円	10.1%		
22	公益財団法人沖縄県文化振興会			文化振興課	文化、学術、教育の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援し、もって本県の文化振興に寄与する。
	平成5年3月8日	342,073千円	88.9%		
23	公益財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団			文化振興課	沖縄県立芸術大学並びに沖縄県内における芸術文化の振興に関する必要な助成事業を行い、芸大及び地域社会の芸術文化の発展に寄与する。
	昭和62年11月4日	400,000千円	76.8%		
24	公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団			文化振興課	(独)日本芸術文化振興会の委託を受けて、組踊等沖縄伝統芸能の公開を行い、併せて国立劇場おきなわの施設の管理運営を行い、組踊等沖縄伝統芸能の保存振興と公開等を行うとともに伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流に寄与する。
	平成13年4月25日	62,840千円	62.8%		

No.	団体名			所管課	設立目的
	設立年月日	県出資金	出資比率		
25	一般財団法人沖縄県建設技術センター			技術・建設業課	良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与する。
	昭和58年3月28日	18,000千円	60.0%		
26	沖縄県土地開発公社			用地課	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。
	昭和47年12月1日	20,000千円	100%		
27	久米島空港ターミナルビル株式会社			空港課	久米島空港利用者の利便性、安全性を確保する空港ターミナルビルの管理、運営を行うこと。
	平成9年2月18日	135,000千円	45.9%		
28	宮古空港ターミナル株式会社			空港課	宮古空港利用者の利便性、安全性を確保する空港ターミナルビルの管理、運営等を行うこと。
	昭和52年11月10日	190,000千円	21.1%		
29	石垣空港ターミナル株式会社			空港課	新石垣空港のターミナル施設を整備、管理・運営し、もって空港利用者の利便性・快適性を確保するとともに、観光振興及び地域産業の活性化に寄与する。
	平成21年2月13日	420,000千円	25.0%		
30	一般財団法人沖縄美ら島財団			都市計画・モノレール課	亜熱帯性動植物、海洋文化、首里城等に関する調査研究、知識の普及啓発、技術開発等及び公園緑地、教育施設等の管理運営、並びに首里城基金の造成等の事業を行い、もって市民の心身の健全な発達及び環境の保全に寄与すること並びに地域社会へ貢献すること。
	昭和51年7月16日	600,000千円	21.7%		
31	沖縄都市モノレール株式会社			都市計画・モノレール課	交通事情を改善し、都市機能の維持・発展が図られる、定時・定速の運行が可能な都市モノレールを整備、運営を行うこと。
	昭和57年9月27日	2,932,200千円	37.2%		
32	沖縄県住宅供給公社			住宅課	地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする勤労者に住宅環境の良好な住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
	昭和41年9月8日	1,014,887千円	100%		
33	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団			教育庁 教育支援課	沖縄県内に住所を有する者の子弟への学資の貸与、給与若しくは住居を貸与し、留学助成、国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の教育、文化及び産業の発展に資するための国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的とする。
	昭和28年3月1日	540,400千円	12.3%		
34	公益財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューロー			警察本部 地域課	海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供者に対する安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与する。
	平成6年12月5日	48,904千円	100%		
35	一般財団法人暴力団追放沖縄県民会議			警察本部 組織犯罪対策課	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、不当行為についての相談事業を行うとともに、不当行為の被害者の救援等により、安全で住み良い沖縄県の実現に寄与する。
	平成3年11月21日	468,986千円	79.6%		